

日本の Voluntary Association と

明治前期民権結社

—Voluntary Association と教育・序説—

今 津 孝 次 郎

はじめに

我国ではこれまで Voluntary Association (以下 V.A. と略記) の研究がたいへん少なかった。都市の随意集団あるいは大衆社会の新しい集団として触れられている程度であり、しかもそれらの集団にしてもその実態さえ十分に調べられているとはいいがたい。そうした背景には、V.A. という概念自体の問題はさておいても、日本では V.A. の伝統が乏しいといった観念が一般的に存在しているのであろう。しかし、V.A. とはどのようなものであるのか、V.A. の伝統とは何であるのか、はたして本当に伝統は乏しいのであろうか、ということを改めて問い直してみると、私達はかなり漠然としか理解してこなかったことに気づくにちがいない。そこで本稿は次の四つの課題を設定して、従来あまり注意を払われてこなかった日本の V.A. の問題に少しでも迫りたいと思う。

- (1) これまでの V.A. 研究を整理し、そこからなんらかの理論枠組をまとめあげること。
- (2) 日本の V.A. について概観すること。
- (3) 事例研究として明治前期民権結社をとりあげ、V.A. の文脈のなかで検討すること。
- (4) V.A. の教育的意義に注目してみることに。

I Voluntary Association の理論的諸問題

V.A. の理論といっても体系だったものがあるわけではない。もともと V.A. というのは実体概念であって、分析的な理論枠組を構築しにくい性質をもっている。したがって V.A. 研究も理論的な面より現実の個々の集団及びその成員そのものに関心が向けられてきた。しかし、類型的方法や比較的方法を用いてある程度理論的整備をおこなうことはできるであろう。とりあえずこれまでの V.A. 研究をふりかえり、考察をくわえ、一步を進めるところから出発してゆきたい。

1. これまでの Voluntary Association 研究とその背景

周知のとおり、V.A. 研究は“V.A. の国”とまで言われるアメリカでたいへんさかんであるが、

文献サーヴェイをおこなってみると、それらの研究は政治社会学、都市社会学、人類学の各領域でなされてきたということがわかる。もちろん実際の個々の研究はこれら二つあるいは三つの領域にまたがっている場合が少なくないのだけれども、一応各分野の主要テーマを整理しておこう。

政治社会学は民主主義の発達と集団という問題を主として V.A. としての圧力集団に探ろうとする¹⁾。

都市社会学は血縁・地縁集団の機能的代替としての V.A. を都市化現象のもとで明らかにし、社交クラブや慈善団体など文化集団に着目する²⁾。

これら二つの研究分野はいずれも近代社会、とりわけ現代の都市化した民主主義社会における V.A. を対象としている。両者は V.A. の実態、その数や種類、メンバーシップ（性別・階層・教育程度）、投票行動との関係などについて徹視的な多くの実証的成果をあげてきた。

これに対して、人類学の研究は近代社会だけに限らず前近代社会やあるいは未開社会をも含めて、血縁・地縁原理以外の結合原理によって任意に結成されたアソシエーションのさまざまな役割りや機能をとりあげている。端的に言って、それは未開社会の秘密結社から現代欧米のクラブに至るまでの「連続的側面」に注目する。人類学的研究はまだ少ないが、cross-cultural な枠組を確立しようといめざしているといえるだろう³⁾。

いうまでもなく、政治社会学、都市社会学と人類学とでは V.A. の意味内容が異なる。近代市民社会の自律的な個、あるいは大衆社会の原子化された個という違いがあるにせよ、前二者は孤立した個の自由な結びつきということ暗黙の前提にしている（とりわけ Voluntary というコトバにこめられている）のに対し、後者にはそのようなインプリケーションはない。しかし、社会の発展段階や各国の文化の相違を視野におさめるなら、近代的個の結びつきといってもそれは人間の結合様式のひとつのタイプにすぎず、それ以外のタイプであっても、共通の利害関心を核として自発的に結成される集団なら V.A. と考えられてよい。ただその場合、トクヴィル以来、近代民主主義というイデオロギー的な文脈のなかで提起された V.A. というコトバの問題が残る。

もっとも、アメリカが V.A. の国と言われる程 V.A. が多い背景には、民主主義という問題の他にアメリカ独自の歴史的な問題、つまりフロンティアにおける相互扶助的団結の必要性和異人種・異民族の混在という文化的風土（したがって人種・民族集団が V.A. のなかでかなりの比

1) たとえば、トクヴィル『アメリカにおけるデモクラシー』（岩永・松本訳）研究社、1972、第2部第5章・7章。Rose, A. M., *Theory and method in the social sciences*, 1954, chapter 3. Rose, A. M., *Sociology*, 1957, chapter, 10. Maccoby, H., "The differential political activity of participants in a voluntary association," *ASR*, vol. 23, No. 5, 1958 など。

2) たとえば、Komarovsky, M., "The voluntary associations of urban dwellers," *ASR*, vol. 11, No. 6, Scott, Jr., J. C., "Membership and participation in voluntary associations," *ASR*, vol. 22, No. 3, 1957. Wright, C. R. & Hyman, H. H., "Voluntary association memberships of American adults: evidence from national sample surveys," *ASR*, vol. 23, No. 3, 1958. Anderson, R. T. & Anderson, G., "Voluntary associations and urbanization, a diachronic analysis," *AJS*, vol. 65, No. 3, 1959 など。

3) たとえば、Little, K., "The role of voluntary associations in West African urbanization," *American Anthropologist*, Vol. 59, No. 4, 1957. Anderson, R. T., "Voluntary associations in history," *Ame. Anth.*, Vol. 73, No. 1, 1971 など。

重を占める)の問題があることを見落すことはできない。アメリカン・デモクラシーは実はそうしたアメリカの特殊な歴史的・文化的基盤のうえに成り立っているのである⁴⁾。にもかかわらず V.A. というコトバはそのような基盤からは切り離されて、デモクラシーとセットになるコトバとしてしか我国には入ってこなかったのではないだろうか。

V.A. はもともと政治学ないし政治社会学的な見方から強くうちだされた概念(最狭義)ではあるが、本稿では、都市化現象のもとでの随意集団はもちろんのこと、人類学的アプローチをも取り込み、人類学が対象とする V.A. も包括した「広義」の V.A. を考えてゆきたい。そして一応従来の V.A. というコトバを使うことにする。ここで狭義・広義というのは対象領域の限定の度合を意味している。

以上の如く私の立場を明らかにして日本の V.A. 研究をふりかえってみると、それは社会学よりもむしろ政治学や民俗学や経済史の方でさかんであるといえるだろう⁵⁾。具体的には圧力集団や講あるいは協同組合の研究であって⁶⁾、直接 V.A. として問題にははいけなけれども、これらを V.A. 研究のもとに総合することは今後の研究にとって有意義であるにちがいない。なぜなら人類学、政治学、民俗学、歴史学などの成果を歴史的パースペクティブのなかで包括的にとらえるという立場をとることが日本の V.A. の諸特徴を明らかにしうる基本的な方法であると思われるからである。

そうした包括的な立場をとるもうひとつの理由は将来に向けての課題として次の三つを念頭においているからである。① cross-cultural な枠組の精練とその枠組による比較研究をめざす。② V.A. は人間形成の重要な場であり、社会化の大切なエージェントであるが、教育社会学のアカデミックな主流からはともすれば見落されがちなそうした V.A. を救いあげること。③ 実践的な問題につらなる課題として、近代的個の結合という原理にとらわれない新しい結合様式の探究をめざす。

2. Voluntary Association の概念

V.A. は第2次集団 (secondary group) のひとつであり、個人と全体社会を媒介する中間集団 (intermediate group) のひとつとして位置づけることができるが、その概念は次の四つの要素を含んでいる⁷⁾。

(1) 特定の利害関心を共通にもつ人々によって結成された機能集団である。(営利を目的

4) V.A. の歴史的・文化的背景及び V.A. の発展過程については、アメリカにおいてさえほとんど触れられてはいない。数少ない研究として、綾部恒雄「米国のコミュニティとクラブ組織」『民族学研究』第34巻第3号、1969参照。

5) 都市社会学では、鈴木栄太郎が V.A. を狭くとらえて生活拡充集団と名づけたが重要な都市社会集団とは考えなかった(『都市社会学原理』有斐閣、増補版、1957, pp. 217~222)。むしろ大衆社会論において積極的な意義づけがなされた程度にとどまる。たとえば永井道雄「新しい集団の形成」『講座社会学・第7巻・大衆社会』東大出版会、1957。

6) 日本政治学会編『日本の圧力団体』岩波書店、1960。石田雄『現代組織論』岩波書店、1961。桜井徳太郎『講集団成立過程の研究』吉川弘文館、1962。本位田祥男『日本の協同組合運動』家の光協会、1960。

7) V.A. の概念については D.L. シルズの整理がもっともゆきとどいているが、彼は(4)を挙げていない。Sills, D. L., "Voluntary associations. II., Sociological aspect," *International encyclopedia of the social sciences*, Vol. 16, 1968, pp. 362~363.

とする企業体は含まれない。)

- (2) 集団形成および集団参加, 脱退が自発的であること。
- (3) 国家権力から独立していること。
- (4) 面接関係が可能な規模であること。

ただしこれはあくまで理念型であって, 現実にはもちろんさまざまなズレが存在する。

(1)については問題ないとして(2)について。自発的, 非自発的の区別はたいへんむずかしい。「自発的」という意味を, 「非自発的」に對置されるものと理解し「集団参加が強制的でもなく, また生得的でもない」として考えてみよう。集団形成における自発的性格は V.A. にとって不可欠の契機であるとしても, いったん形成されてのちのメンバーのリクルートメントにおける自発的性格については困難な問題がつかまとう。たとえば, 労働組合や職業集団への加入は原則として自発的なものだが, それに加入しないと生活上不利益をこうむる可能性が大きいという事情がある場合, この加入は厳密には自発的とはいいいがたい。

J.C. ロスがフロリダ州タンパでおこなった黒人労働者の V.A. の調査によれば, 加入は同じ黒人であるという人種上のつながりが大きな原因になっているという。これも厳密に自発的とはいいいにくい例である⁸⁾。

このように, V.A. のリーダーは別として, その「全」メンバーが「自発的」に参加しているということは現実にはほとんどないであろう。脱退についても同様であって, それは集団の維持と矛盾する点でもあり, やめようと思っただけででもやめられるという場合は現実には少ないにちがいない。

(3)について。本来 V.A. の概念は多元的国家論者のいう freedom of association の原理に立脚している。しかし現実には, 種々の V.A. は国家の援助を受けている場合もあることは事実である。V.A. といえどもそれは国家や地域社会との関係のもとで存在する。したがって国家権力から「完全」に独立しているわけではない。

(4)について。組織が大規模化すると, 成員が「活動的な少数」と「受動的な多数」とに分極化し, 集団の利害関心の等質性が失なわれ, V.A. は官僚主義化の道を歩み出すことになってしまう⁹⁾。成員の「自発性」が保証されるためには, 面接関係が可能である程度の小規模さが要求される。しかし, 本来 V.A. として考えられてきた政党や労働組合などのうちには, 現実には巨大化して, 特権的エリートとそれに追隨的な一般大衆とに分裂してしまったものも存在する。トクヴィルなどが重要視した V.A. は, 実をいうと「教養と財産」を有する比較的少数の市民のみが政治的に意味をもっていた19世紀的市民社会をその背景としていた。そこでは規模は問題となることはなかった。しかし大衆が V.A. に参加する現代社会においては, V.A. は常に巨大化の問題に直面せざるをえない。

さて, 以上の四つの要素で考えるならば, 政治社会学は (3) freedom of association に, 都市

8) Ross, J. C., "Toward a reconstruction of voluntary association theory," *BJS*, Vol. 22, No. 1, 1972.

9) 高橋徹・城戸浩太郎・綿貫譲治「集団と組織の機械化」『岩波講座・現代思想Ⅷ・機械時代』岩波書店, 1957, pp. 150~163 参照。

社会学は (2) voluntarism に、人類学は (1) common interest に、それぞれ V.A. の意味のとり方の重心をおいているといえるだろう。本稿ではいずれかに重心をおくことなく、4 要素すべてを考慮してゆきたい。

3. Voluntary Association の機能

V.A. の主要な機能（ここでいう機能は単に「はたらき」の意）は次の三つをあげることができる。①社会的影響 (social influence) ②表出 (expressive) ③相互扶助 (mutual aid)。これらのうち前二者は A.M. ローズが V.A. 分類（「社会的影響」集団と「表出」集団）の基準としたものである。①についてはローズが詳しく説明しているから、ここではそれを参照する¹⁰⁾。

「社会的影響」とは集団が外界にはたらきかけ、全体社会の一定の枠内において、何らかの状態をもたらせたり、あるいは変動させたりする活動である。これは構造機能主義の用語を使えば「用具的 instrumental」なものである。政治社会学はこの機能の周辺を問題にしてきたといえるだろう。この機能を第 1 次的に担った社会的影響集団は近代民主主義社会にのみ見出すことができる。

社会的影響は全体社会との関連でみると二つの機能を伴っている。全体社会のレベルでは、社会的影響集団は権力を分散させる。つまり、政治権力の中央集権化をふせいで、これを各集団に根づかせる機能を果たす。多元的国家論の論拠もこのような集団の権力分散機能であった。他方、人々は集団に参加することによって広い社会で何が起っているか、社会の複雑なしくみがどのようになっているか、またそこでは何が悪であるかを学ぶ。個人は社会における自己の位置と仕事の方向性を明確に習得する。したがって個人のレベルでは、V.A. は成員を社会に結びつけるオリエンテーション機能を果たす。V.A. が民主主義の学校であると言われるのも、主にこの機能を述べたものにほかならない。権力分散機能とオリエンテーション機能は V.A. が中間集団の典型であることを示している。

次に、「表出」は成員の利害関心を表現し、満足させるはたらきである。社交や価値表現などの欲求を充足させ、情緒的安定を与える。また、オリエンテーション機能も伴う。この機能を第 1 次的に担った表出集団は近代社会のみならず、一部の未開社会にも見出すことができる。もっとも典型的なアフリカに例をとると、社交組織や宗教組織が大部分秘密結社の形態をとって存在する¹¹⁾。この秘密結社は多くの場合、子供たちにその成員としての役割を学ばせる社会化のエージェントでもある。

ところで、ローズがおこなったように現実の V.A. を社会的影響集団と表出集団のどちらかに大別してしまうことには無理がある。というのは、前者といえども表出的な性格はもっており、ただそれは基本的に組織外の目標にむけての活動に焦点があわされているところに特徴があるか

10) Rose, *Theory and method in the social sciences*, pp. 68~71. Rose, *Sociology*, pp. 329~332.

11) Cf. Rose, *Sociology*, p. 307.

らだ。しかも現実には、二つの機能をかねそなえた V.A. が少なくない。

C.W. ゴードンと N. バブチュックは全国在郷軍人会 (National veteran's organization) を一例としてとりあげ、ローカルな段階ではそれは表出的であり、全国的な段階では用具的だと述べている¹²⁾。

したがって、集団分類に注目するよりも機能分類に注目する方が分析にとってはより有効であろう。

さて、cross-cultural な枠組、そして日本の V.A. を考えるときに、以上の二つの機能だけでは不十分である。私はローズの整理した二つの機能に「相互扶助」機能をつけ加えたい。相互扶助は未開社会や前近代社会の V.A. の機能として一応挙げられてはいるが、ローズはそれを社会的影響の中に含めてしまった¹³⁾。しかし、社会的影響はその活動が集団外に向けられており、相互扶助はどこまでも集団内にとどまるという点でもこれを独立させた方が適當である。相互扶助も文明社会及び未開社会の V.A. に広くみられる機能である。

V.A. の機能に関していま二つ重要な問題をつけ加えておこう。そのひとつは、V.A. が何らかの社会的・文化的変動に対して適応のメカニズムをもつということである。V.A. は事実しばしば社会的・文化的変動に伴ってあらわれる。たとえば、文明民族対未開民族の文化触変や、いわゆる変革期における価値転換、あるいは都市化・工業化によるコミュニティや第1次集団の弱体化ないし解体というような社会構造上の変動などに直面して、人々はそうした新しい状況にどう対応していったらよいのかとまどう。そうしたときに V.A. が形成されるのは、人々がオリエンテーションを求め、また、もはや既存の集団によっては満たされない欲求を新しい集団で充足しようとするからである。

K. リトルは、西アフリカが西欧文化と接触し都市化現象が生じるなかで、人々が種々の V.A. に参加することによって新しい状況に適応してゆくさまを報告している¹⁴⁾。

V.A. の適応メカニズムは社会の観点からすれば統合の機能になる。社会的影響・表出・相互扶助の各機能をいとなみながら、V.A. はその成員をさまざまな変動に適応させてゆく。ただ、近代社会に特有な社会的影響機能は、さらにすすんで、新たな社会変動を生み出す媒介ともなりうる。こうして V.A. は、多くの場合、変動プロセスとの相互関係のなかでダイナミックに存在している。

次に第2の問題としてつけ加えておきたいのは、V.A. の教育機能についてである。もちろん教育機能を第1次的なものとする V.A. もあるが (たとえば学習サークル)、一般的に言って、それは第2次的なものであり潜在的なものである。しかし、そのことは V.A. が果たす教育的役割を決して低めるものではない。すでに述べたオリエンテーション機能は教育的インプリケーションをもち、また、変動プロセスにおいて、V.A. は新しい知識や技術や価値や規範を習得させるという教育機能を果たす。さらには、社会変動の媒介としての V.A. は新しい価値創造のなか

12) Gordon, C. W. & Babchuk, N., "A typology of voluntary associations", *ASR*, Vol. 24, No. 1, 1959.

13) Rose, *Sociology*, p. 307.

14) Little, "The role of voluntary associations in West African urbanization".

表1 V.A. の諸機能と研究領域

定義	機能	特徴的な社会	研究領域	問題	具体例		
					諸外国	日本	
狭義	最狭義	社会的影響	都市化した民主主義社会	政治社会学	民主主義の発達と集団	労働組合 NAACP 婦人有権者同盟 PTA	政治結社
				都市社会学	大衆社会での人間性回復と自己実現	スポーツクラブ YMCA ボーイスカウト	サークル
広義	表出	前近代社会	人類学 (民俗学) (歴史学)	統合 社会化	娯楽集団		学習結社 代参講
			人類学 (民俗学) (経済史)	相互扶助	部族結社		頼母子講 友子組合 協同組合
	相互扶助	未開社会					

で人間変革をひきおこすだろう。これもすぐれて教育的ないとなみである。V.A. は社会化のエージェントとして重要なものであり、人間形成の場としての側面を見落すことはできない。

以上、V.A. の理論的諸問題について一瞥してみた。これまで述べてきたことを整理すると表1のようになる。そして、V.A. の各機能にそって具体例のいくつかを挙げておこう。三つの機能はできるだけ「分析」的に用いたいが、この整理表では V.A. 「分類」の基準として考えている。具体例は「特徴的な」社会との対応を考慮したが、あくまでも特徴的という限定つきであって、もちろん、たとえば相互扶助集団は現代社会においても存在する。我国における具体例は江戸後期から敗戦後までを視野において、かなり恣意的に選んでみた。

II 日本の Voluntary Association

自由民権期の政治結社と学習結社についてはⅢでとりあげるから、それ以外の具体例についていくらか説明を加えて、日本の V.A. の特徴を考えてみたい。

サークル 戦後民主主義が広く民衆の次元で具体的な形をとって開花したサークル運動は、一時期ほどではないとしても、大衆社会あるいは管理社会での人間性回復と自己実現という問題をはらみながら、現代もなお時代に密着した諸活動をつづけている。かつて全盛期に顕著にみられた特徴は革新政党や労働組合など反体制運動組織と結びついていることであった。サークルの目的は表出的なものだが、社会的影響機能をも果たしたところに、アメリカの表出的なクラブなどとは違ったひとつの性格をもっていた。農村のサークルを調べた大田堯はサークルの前史を

「村のたまり場」に求めたが¹⁵⁾、かなり実感に基づいたこの説は、日本の V.A. の系譜を具体的にたどり、「たまり場」からサークルに至る小集団の歴史を浮かび上がらせることによって、実証的にうらづけられる必要があるだろう。

代参講・頼母子講 講はすぐれて日本的なアソシエーションである。一口に講といっても多種多様で、これまでも、①村組織の講（一般的な講）②代参講③特殊職業者の講④女の講⑤老人・青年・同齡者の講⑥経済的な講というような分類もなされてきたが¹⁶⁾、観点をかえると、村落共同体の構成員であるかぎり必然的に参加するよう義務づけられている講と、加入もあまり強制されず自由随意である講とに大別することができる（もちろん両者は両極端であって、現実の講は連続的な両極端間のどこかに位置づけられる¹⁷⁾）。前者は村落の範囲内に限られ祖神または地縁的な神の祭を中心にして人々を結合させていった祭祀的結合としての「宮座」に近いものであるのに対し、後者は、たとえば代参講にみられるように、村落をこえて結合範囲が広がってゆく可能性もっている。代参講は特定の寺社へ代参をたてて参詣するための組織で、伊勢講などがその代表的な例である。もともと講は外来宗教としての仏教の信者たちが同志的に結成したものであり、日本在来の民間信仰が地縁的・同族的な結合形態をとっていたのとは対照的な性格をもっていたのであるから、後者の方が講の本来の系列であるといえよう。頼母子講は金融や物資の購入等を目的とする相互扶助的なものだが、代参講にくらべると地縁・血縁的要素がつよい。

講は戦後衰退傾向を示し、現在ではほとんどその存在意義を失っているか、あるいは過去の講とは違った新しい内容のものに変貌しているが、日本の V.A. の系譜そして日本の集団づくりの原理的問題にとってその重要性がもっと注目せられてよいように思う。

友子 友子は全国の鉱山労働者の間にもたれた一種の相互扶助組織である。元来、鉱夫は比較的早くより近代労働者的な性格をもち、生活の安定を欠くとともに、地下の坑内で作業をしなければならぬところからさまざまな悪条件を背負っていた。友子はそうした生活の不安定性を自主的に解決するものとして自然発生的に生まれ、我国資本主義の発達が軌道にのった明治末期から大正初期にかけてその最盛期をむかえた。友子への参加は個人単位であり随意であったが、それは疑似家族集団としての親分子分集団の性格を顕著にあらわしていた¹⁸⁾。

協同組合 ここでいう協同組合は、1900年の「産業組合法」成立以前の「初期」協同組合を指している。幕末に誕生し、明治に入ってからずっと存在した「報徳社」は日本的な信用組合として有名であるが、この他にも明治初期には生糸や茶の販売組合や肥料の購売組合が設立されている。これらの初期協同組合は、経済的利害を同じくしている人々が相互扶助によって利益をまもろうとして自ら結成したものであった。1898年の調査によれば、信用組合144、購売組合39、

15) 大田堯編『農村のサークル活動』農村漁村文化協会、1956、pp. 228～234。

16) 守随一「部落と講」柳田國男編『山村生活の研究』民間伝承の会、1937。

17) 桜井徳太郎『日本民間信仰論』（増訂版）弘文堂、1970、pp. 170～171。

18) 松島静雄「鉱山労働者の営む共同生活体としての友子」『労働社会学序説』福村書店、1951。

生産組合14, 利用組合8, 販売組合141, 計346組合に達している¹⁹⁾。西欧の協同組合運動の影響をうけた産業組合法の立法化は, そうした現実的基盤のうえになされようとしたものであった。

以上の具体例を念頭におき, 近代的モデルとしてのアメリカの V.A. との対比のもとで日本の V.A. 諸特徴を挙げ, いくつかの問題を指摘しておこう²⁰⁾。もちろんデータとしてはきわめて不十分であり, 仮説的に列挙するにとどまる。最初にことわったように, 現代については視野におさめていない。日本の V.A. の伝統的な基底—連続的側面—をまずさぐっておきたいからである。

(1) 必ずしも都市化現象に伴ってはならず, 農村にも多くの V.A. がみられる——その理由としては, ①稲作農耕文化のもとでの集団形成の伝統(たとえば「ユヒ」)②都市と農村の連続性, つまり両者の境界が西欧のように明瞭でないこと, この二つがまず考えられる。

(2) 血縁・地縁集団と並行して存在する——日本では V.A. が血縁・地縁集団と重なることが多い。しかしそうだからといって, V.A. を血縁・地縁集団に解消してしまうことは誤りであり, 特定の利害関心目標のもとに結成された V.A. はどこまでも血縁・地縁原理による結合とは区別されてとりあつかわれねばならない。

(3) 下層の農民や労働者も参加する——アメリカの V.A. のメンバーは中間層ないし upper 層であって, 下層はほとんど参加しないというのが調査結果からも知られる事実であるが, 日本の場合, 下層も参加するところに特色がある。地位欲求の充足がアメリカのクラブなどの大きな機能となっているのに対し, 日本の V.A. はそのような充足をおこなわないこともこの特徴に関連するであろう。いわゆる「タテ社会」(中根千枝)のなかで「ヨコ」の構造を担ったのが日本の V.A. であった。

このタテとヨコは柳田國男が定式化した二種の結合様式, 「親方方式」と「組合方式」²¹⁾に対応している。そして柳田の言うように, 「記録は学問に伴ない, 学問は通例中心ある結合(親方方式)の内層に成長するものであった故に, 其用途は専ら上下本末の関係を明らかにするに在って, 多数民庶の横列対等の交通(組合方式)の如きは, 歴史として深く省みられずに過ぎた」²²⁾からヨコ社会の側面はこれまでまったくといってよいほど論じられてはこなかった²³⁾。近代西欧的な「ヨコ」モデルをそのまま我国に移植しようとするまえに, 日本の「組合方式」を充分検討してみる必要があったはずである。ただ「友子」の例にみられるように, ヨコ社会はしばしば自らのなかにタテ関係を生じさせる。したがってタテとヨコとの錯綜構造を明らかにすることが今

19) 本位田祥男『日本の協同組合運動』, pp. 4~11。

20) 諸特徴については, Norbeck, E., "Common-interest associations in rural Japan" in Smith, R. T. & Bardsley, R. K. (eds), *Japanese culture*, 1962参照。

21) 柳田國男「都市と農村」『定本柳田國男集』第16巻, 筑摩書房, 1969, pp. 347~360, 367~369。

22) 同書 p. 368。() 内は引用者。

23) ヨコの側面を浮かび上げようとした数少ない論文として, 米山俊直「日本の社会関係における<基本的概念群>」『季刊人類学』第2巻第3号, 社会思想社, 1971を, またこの側面にいくらか注目したものとして, F.L.K. シュー「日本の親族とイエモト」『比較文明社会論』(作田・浜口訳) 培風館, 1971をそれぞれ参照せよ。

後の課題となる。

(4) 諸機能をかねそなえており、またどちらかといえば「社会的影響」機能が弱く、「表出」「相互扶助」機能が強い——柳田國男が報徳社と信用組合（西欧的）を比較して論じたように²⁴⁾、一般的に言って、日本の V.A. は多目的的で諸機能をかねそなえている。これは戦後のサークルもそうであり、たとえば、生活記録のサークルは、生活記録を書き発表し批判しあう（表出）だけでなく、メーデーに参加したり、選挙のピラハりをしたり（社会的影響）、あるいは生活上の悩みをうちあけあってお互いに助け合う（相互扶助）場所でもあった。日高六郎はそうしたベッタリ主義を「区分の論理」に対して「密着の論理」と名づけたが²⁵⁾、この密着の論理はサークルだけでなく日本の V.A. 一般にあてはまる問題である。

日高は密着の論理を前近代的なものとして否定することに反対し、サークル運動の足ふみ状態あるいは解体状態は、区分の論理でもなく密着の論理でもない第3の論理によって乗り越えられるべきだと主張した。この第3の論理は、現在、コンミュニオン論、コミュニティ論、共同態論が大きく問題となっているなかで新たな思想的意味を付加せられているように思われる。

また、自由民権結社の展開過程に如実にあらわれているように、社会的影響を目的とした V.A. も権力との緊張関係を持続的に保持することはできず、いつのまにか統制機構のなかに組み入れられてしまう。これは、資本主義の成立過程をはじめとしてさまざまな側面から考えられねばならないが、全体社会と中間集団としての V.A. との構造連関の側面からも考えることができる。「中間集団の自立性の弱さ」²⁶⁾は有力な説明となりうるであろう。

しかしながら、V.A. から生みだされたエネルギーは統制機構を通じて吸いとられ、「産業化的近代化」の大きな源泉となったであろうことを無視できない。とりわけ V.A. の教育機能はそうしたエネルギーの創出に貢献したであろう。同時に、タテ社会のなかのヨコ社会としての V.A. は「緊張解消」の役目も果たし、近代化をスムーズに推し進めるはたらきをしたと考えられる。

以上、V.A. の理論的諸問題と日本の V.A. の諸特徴を整理した。次に、明治前期民権結社をとりあげて、これまで述べてきた論点を具体的な事例にそって検討してみたい。

III 明治前期民権結社

日本の V.A. の事例研究としてとりわけ民権結社を取り上げる理由は、まず第1に、民権結社が、その狭義においても広義においても、V.A. の日本におけるひとつの典型であること、第2に、近代日本の V.A. の出発点であり、また、それ以前の V.A. との結節点をなしていること、したがって第3に、日本の V.A. の構造的特質をさぐるには格好の事例であるからである。

24) 柳田國男「時代ト農政」『定本柳田國男集』第16巻、p. 117。柳田は報徳社の長所・短所を明らかにし、報徳社を否定的媒介とすることによって、西欧的信用組合そのものではない、我国における信用組合のあり方を探究しようとした。彼にとっては、報徳社の多目的性（とりわけ教育的営みを含む点）は長所にほかならなかった。

25) 日高六郎「大衆論の周辺」『現代イデオロギー』勁草書房、1960、pp. 515～523。

26) 作田啓一『恥の文化再考』筑摩書房、1967、pp. 13～18。

自由民権運動の政治的、経済的背景については、これまで歴史学や経済史学が詳しく論じてきたのでそちらにまかせることにして、ここでは V.A. の文脈で民権結社を考察してみよう。その際、民権結社については、その地域の諸特徴——経済発展の程度、江戸幕府や明治藩閥政府との関係など——をおさえてかかれないと皮相な理解におわりがちであるが（そしてこの点がしばしば民権運動「評価」を左右する）、そうした陥穽におちいる危険を充分認識したうえで、ここでは一地域に視野を限定せず、民権結社全体の大雑把な理解をめざすことにする。民権運動それ自体の展開過程に関する記述も最少限度にとどめたい。なお、データは第2次資料にたよらざるをえなかった。

1. 集団の噴出

明治前期は全国で数多くの集団が形成された時期であった。はやくから欧米の近代民主主義政治思想の影響を受けた知識人たちは、明六社、三田協議会、共存同衆、集成社、華族会館などの結社をつくり、それぞれ新しい政治のありかたを論じた。

そうしたなかで、民選議院設立建白書が提出され（明治7年）、土佐で立志社がつくられ（同年）、民権運動がはじまる。藩閥専制政府に不満をもつ不平士族たちは、佐賀の乱、萩の乱などの反乱をおこしたが失敗し、西南戦争で西郷一派が敗れてからは（10年）、武力による政府打倒の方策にとってかわって、言論戦による政府批判が本格的になってゆく。民権運動はその初期においては政権争奪闘争としての要素が強かったが、建白書が民衆に与えた影響も大きく、維新後も一揆が絶えることがないという生活状況のなかで、天賦人權論は民衆の間にも広がり、民選議院設立要求の世論は高まっていった。

立志社につづいて各地で「政社」が生まれたのは、民権運動が全国的規模で広がっていったあらわれである。自助社（徳島）求我社（盛岡）東英社（山形）有信者（高崎）盈進社（金沢）愛国交親社（尾張）向陽社（福岡）などのいわゆる士族結社、石陽社・三師社（福島）秋田立志社（秋田）特振社（山形）明己会（群馬）通見社（埼玉）融貫社（神奈川）契匡社（松本）明十社（新潟）自郷社（福井）静陵社（静岡）などのいわゆる豪農結社²⁷⁾。以上は各地方の主要な民権結社であるが、小さな結社まで含めたら、明治前期に一体どれくらいの数の結社が存在したのだろうか。その正確な数字はまだ明らかにはされていないけれども、これまで判明している数は数百社にのぼっており、全国3府42県を調べあげたら1000社をこえるにちがいないともいわれている²⁸⁾。ただその数字は、実体的には同一組織でも発展過程において名称の異なるものはダブって数えられているだろうから、実際には割引いて考えなければならない。しかし、民権結社だけでなく他のさまざまな結社も勘定に入れるなら、たとえば、玄洋社（福岡—民権結社からのちに国

27) 各社の概要については、升味準之輔『日本政党史論』第1巻、東大出版会、1965、pp. 219～289 参照。ヨリ詳細な全国の政社一覧については、政社名だけではあるが、後藤靖『自由民権運動の展開』有斐閣、1966、pp. 41～43 参照。

28) 色川大吉『明治の文化』岩波書店、1970、p. 210。

権結社となる)や紫溟会(熊本)のような国権結社もあり、また、政治運動からはずれたところで、競進社(埼玉)のような産業結社も存在したから²⁹⁾、当時の結社数は1000社をこえるくらいにはいたるであろう。

こうした集団形成の状況は、敗戦後のいわゆる「集団の噴出」現象ときわめて類似している。一口に言えば、両者は共に変動期における V.A. の発生といえることができる。

戦後の集団の噴出は、権力的統制機構の弱化、戦後インフレをはじめとする経済的混乱、天皇制価値体系の崩壊、民主主義イデオロギーの浸透など、時代の大きな転換期に直面して、これら諸変動に適応するための集団形成として現出した。人々は戦後という新しい時代にあって、進むべき方向を模索し、既存の集団では満たされない欲求を新しい集団で充足しようとしたのである³⁰⁾。

諸変動に対応した集団づくりであるという点で明治前期も同様である。経済的には、急速な資本の原始的蓄積過程における土地の私有財産化、商品経済の浸透、地租改正、それともなう農民および小生産者の収奪、政治・社会的には、封建的諸制度の徹廃と中央集権政策による統制機構の変化、文化的には、天賦人權論を核とする近代的価値の導入と封建的モラルの弱化という価値変動——以上のような変動期の危機的状況に対応して、民衆のあいだで自発的に形成された集団がさまざまな結社にほかならなかった。

もちろん、民衆といっても階層によりその利害内容は異なる。秩禄処分をうけ、その地位を奪われた士族の藩閥政府に対する不満、富を蓄積しつつあった豪農の政治参加要求、租税の過重負担などによる生活困窮からの脱出を一撥という形態で爆発させた下層農民、というように、士族と豪農と下層農民とでは意識の面においてもその質を異にし、当然運動のすすめ方もくいちがっていた。よく言われる士族民権、豪農民権、農民民権という定式化は、それを運動の発展段階にそのまま適用することについてはあまりに図式的すぎ、賛成できないとしても、民権運動全体が種々のエレメントを含んだ多重的な構造をもつものであることを指し示している。ここでは豪農たちの民権結社を中心に検討してゆくことにしよう。豪農は明治13～15年の民権運動昂揚期に運動のヘゲモニーを握った層である。

2. 結社の目的と機能

地方政社は最初すべて同一目的によって結成されたわけではなく、地域社会の経済発展の差や、地域がかかえた生活上の諸問題、あるいは階層による利害関係の相違などによってその目的もさ

29) 玄洋社については、馬原鉄男「自由民権運動に於ける玄洋社の歴史的評価」『日本史研究』第28号、1956。紫溟会については、本山幸彦『近代日本の政治と教育』ミネルヴェ書房、1972、第3章、競進社については、杉仁「養蚕改良結社に生きた人びと」筑波常治・菊池俊彦編『明治の群像〔7〕産業の開発』三一書房、1971、それぞれを参照。

30) 戦後の集団噴出状況の具体的な内容とその整理については、石田雄『現代組織論』pp. 66～69、大沢真一郎「集団の戦後思想史・序」『思想の科学』別冊 No.3、第115号、1970、長浜功「大衆における自己形成の思想」『北大教育学部紀要』No. 18、1971、などを参照。

まざまであった。それが、地方民会の発展とからみあって、政社間の連繋が地域レベルですすみ、他方、全国レベルでは、いったん中絶していた愛国社全国大会があいついで開催され、その後、自由党や立憲改進黨などの「政党」が成立することによって、地方政社は全国的な組織化の網にくみこまれてゆく。したがって政社は各政党の支部的な性格をもつものに変貌してゆくのであるが、その一方では、地域に密着した独自の活動をつづけていた政社も少なくない。

民権結社は普通、社会的影響機能を果たすものとして考えられている。しかし詳しくみてゆくと、多くの政社の中には表出や相互扶助を目的とするものも存在した。そこで、政社の目的を V.A. の三つの機能分類に対応させてとらえなおしてみよう。資料が比較的たくさん発掘されている福島県と神奈川県の記事を挙げると次の表の如くである³¹⁾。

表2 V.A. の諸機能と民権結社の目的

	機能	民権結社	目的	設立年
福島	社会的影響	石陽社	…今や我々同志相結合し、相契約し、衆思を集め、群力を宣べ、將に誓て本分の義務、人道の正理に基き謹て明詔の鴻旨を奉戴拡充し、身を挺して以て大宝なる国土に致さんとす。…	明治 年 8
		開農社	農事改良ヲ謀ランカ為メ同志集会シ農事施行ノ方法ヲ研究討論スルヲ目的トス	不明
	表出	修道社	各自長スル処ノ意見ヲ交換シ義務ノ在ル処ヲ論シ權利ノ何物タルヲ談論究索シ延テ民権ヲ皇張スル目的トス	不明
		北辰社	同志ヲ会合シー社ヲ創建シ長短相輔ケ得失相濟ヒ知識ヲ開キ風節ヲ勵シ漸次臣民本分ノ義務ヲ実行シ聖意ノ万一翼賛セントス	10
神奈川	社会的影響	融貫社	民権ヲ拡張シ国民本分ノ權利義務ヲ講明シ我国立憲政体ノ基礎ヲ確立スルヲ以て目的トス	14
		協立衛生義会	本会ノ目的ハ一般人民ノ健康安全ヲ発持増進スルノ方法ヲ討議講明シ衛生上ノ知識ヲ普及スルニ在リ	22(?)
	表出	学芸講談会	本会ハ万般、学英上ニ就テ講談演説或ハ討論シ以テ各自ノ智識ヲ交換シ気力ヲ興奮セン事ヲ要ス	12(?)
		相互扶助	(共融講※)	16

※神奈川県の記事には相互扶助を目的とする結社はみあたらない。しかし、それに相当する共融講、大成講、養成講などの講集団が存在する。それらは融貫社社員など民権家を中心に新しく組織された経済面での相互扶助集団である。

本来、社会的影響を目的とする民権結社がそれだけにとどまらず他のさまざまな目的によっても結成されていた事実は、おそらくこの2県以外にも見出すことができるであろう（それをうらづけるデータは、なお地方史研究の今後の発掘にまたねばならない）。

ところで、表2は趣意書や規約のうでタテマエとしてうたわれた目的を類別し静態的に位置

31) 福島の記事については、庄司吉之助『日本政社政党発達史』御茶の水書房、1959、第1章、高橋哲夫『福島自由民権運動史』理論社、1954、第2章。神奈川の記事については、色川大吉『明治前期の民権結社と学習運動』『東京経済大学人文自然科学論集』No. 21, 1969、町田市史編纂委員会『町田市史史料集第8集・自由民権編』、1973。

づけたものである。だが、実際の運動過程において重要な点はむしろひとつの結社がいくつかの機能を担い、また、結社の展開過程で機能が変化するという動態の側面であることはいうまでもない。

そこで、諸機能の絡み合いのうち、相互扶助—社会的影響と、社会的影響—表出の二つを取り上げて、福島・神奈川以外の事例も参考にしながら動態の側面をながめてみよう。いくらかでも詳しく記述するのは、組織活動が当然にもつ個性的諸問題を簡単な図式によって切り落としてしまわないためである。

〔相互扶助—社会的影響〕

北辰社 明治10年、旧相馬中村藩士の有志によって結成された北辰社は「自由ノ権利ヲ伸張スル」ことを一応社員心得のなかで唱えてはいるが、主要には「社員中非常ノ災厄ニ罹リ疾苦スル者アラハ団長以上ノ役員協議救済ノ道ヲ行フヘシ」という社則にもあるように、士族の危機的状況における相互扶助をめざしたものであった。ところが、若い社員に強硬な民権論者がいて、その後政治団体としての性格を強めてゆく。明治13年の第4回愛国社大会には幹事岡田健長が北辰社182名総代として2名参加した。相互扶助を目的とした結社が社会的影響集団に転化していった例である。

郷党親睦会 (岡山) 養蚕製糸業の導入普及と発展をめざして明治11年結成された「共之社」を母胎として、13年に入ってから国会開設請願運動を推進する郷党親睦会が美作三郡の豪農たちによって組織された。この結社では時事討論のほか農事改良や教育など、生産と生活の問題も取り上げられていたようであるが、13年の大水害を契機として、14年には「永代共済規則」を設けて相互扶助活動をはじめた。その第1条には「永代共済法ハ郷党親睦会中ニ設クルモノニシテ、該会員艱難相救ヒ緩急相助クルノ至情ニ出テ、専ラ本会ヲ維持シ以テ親睦ノ交誼ヲシテ永遠ニ保全スル為之ヲ設クルモノトス」とある。社会的影響をめざした結社が相互扶助機能も兼ねそなえた例である。なお、郷党親睦会は美作同盟会(14年)—美作自由党(15年)と発展する³²⁾。

〔社会的影響—表出〕

福島の開農社や神奈川の協立衛生義会は産業や生活上のテーマをとり上げた研究団体的な結社であって、その目的自体が社会的影響と表出的性格を同時にもつものであるが、民権運動全体としてながめてみても、その過程で社会的影響と表出機能が絡み合ったところに民権結社の基本特性がある。民権運動は後期の秩父困民党などの武装蜂起を別にすれば、基本的には非武力的な言論闘争であり、政治運動と学習運動すなわち「政治」と「教育」が密接不可分に融合した運動であったから、これを結社機能の面からとらえなおすと、社会的影響と表出の相互補完として理解することができるであろう。土佐の立志社には「立志学舎」という付属教育機関があったことは有名だが、福島・神奈川の例においても、石陽社には「石陽館」という私塾が併設され、融貫社には「融貫社講学会」という、私塾を兼ねた学習結社が別に設置されている。そうした私塾や学習結社は、政治運動組織とはタテマエ上別個のものとして組織化され、学術の講究や集団討議がおこなわれた。学習結社は広い意味での政治結社に含めてもよいが、西欧思想の学習や新しい産業技術の研究を第一義的な目的とした点で、一応政治結社と区別されてよい。しかし、両者の関係はきわめて一体的であって、すでに述べた戦後サークルの特質と類似したところがある。

32) 内藤正中『自由民権運動の研究』青木書店、1964、pp. 273~288。

そうした社会的影響と表出とのからまりあいを今少し別の事例——天橋義塾と契匡社——でながめてみたい。

天橋義塾（京都） 小室信介等をリーダーとし、旧士族を中心に社員61名余によって明治8年創設された天橋義塾は、宮津藩藩学礼誼館に代わる新しい私塾＝中等教育機関であったが、「該塾ハ人材培養ハ論ナシ小学校教員ヲ保護シ民権ヲ暢達スルガ為ニ創立スルモノナリ」とその目的にもうたわれているように、また、教則・塾則の変更や費用に関する重要な問題はかならず「同社の衆議」によって決めるという運営方針がとられていたように、天橋義塾は当初から結社として発足した。社と塾の区別がやや不明な点については「天橋義塾ト称スルーノ有志アリテ其社員ノ集合力ヨリ学業ヲ修業スベキ費用ト学課トヲ起シ来レルモノト知ルベシ」と説明している。翌9年、天橋義塾の運営を安定したものにするため「資本講」をつくり、その「周施人」としての豪農商たちが義塾を支える層として登場する。明治12年、愛国社第3回大会の方針にしたがって、天橋義塾メンバーは丹後における国会開設請願運動をはじめめる。翌13年、社長沢辺正修は京都府下三国二区九郡有志2,750名の総代として国会期成同盟第2回大会に出席した。その他、社員ばかりでなく、演説の上手な生徒を京都各地の演説会などに弁士として派遣したり、また綴喜郡の南山義塾や竹野郡の城島義塾など各地の結社や団体を助成したりしている。こうして天橋義塾は、明治17年新設の京都府立宮津中学校に引きつがれて解散するまで、私立の中等教育機関としての役割を果たしながら京都府下民権運動の拠点であった³³⁾。

契匡社（松本） 契匡社の創立大会は明治13年4月に開かれた。創立大会を開くに至るまでの経過は次の通り。明治12年、それまで信州民権運動の推進に力を尽してきた松本新聞関係者などジャーナリスト、教員、県議、実業家などが松沢求策を中心にして「猶興社」を結成（漢学塾であり民権塾であった武居用拙の『猶興義塾』と結びつきがあった。松沢は用拙の高弟である。）、翌13年1月、松本の代言人グループによる「法案研究所」と合併し、2月、約100名の豪農豪商、教員、ジャーナリストたちを集めて契匡社発足の準備会をもつにいたった（契匡社の名づけ親は用拙である）。3月、松沢求策等は契匡社社員1,450名総代として愛国社第4回大会、国会期成同盟第1回大会に出席している。

創立大会は745名の社員が結集して開かれたが、二つの問題をめぐって大会は粉砕した。そのひとつは、一般社員からのリーダー層批判（規約は少数委員によって決められたものだから、もう一度大衆討議にかけよというもの）であり、他のひとつは、4月5日に公布された集会条例（民権運動弾圧をねらったもの）に照らして社の性格を考えなおそうとする論議であった。そこで大会ののち、選出議員は規約の再審議をおこなった。意見はほぼ二つに分かれる。旧世代に属する改良派は講学と政治運動を使いわけ、一応目的を講学におくことを主張し、これに対して新世代に属する急進派は集会条例に屈せず政治結社の性格を明確にうちだすべきであると主張した。大勢は改良派の方にかたむき、松沢等急進派も講学結社説に同意する。したがって契匡社と付属教育機関としての契匡義塾とは両立し、集会条例抵触をさけるために両者は使い分けられることになる（集会条例は15年に改正され、民権結社はさらに大打撃をうけるが、これに対して戦術的に組織目的を政治と学習＝教育とに使いわけた例は、この他にもたとえば神奈川県結社にもみられる）。こうして契匡社は急進派と改良派との均衡の上に、国会開設を共通の課題としてさらに運動を展開してゆく³⁴⁾。

以上、民権結社の目的と機能をめぐって、静態的な位置づけ及び動態的側面の記述をおこなった。そこから明らかのように、民権結社の活動は生活レベルの諸問題から学術の講究まで多方面にわたっており、しかも民権結社は政党の前段階という近代的な V.A. の性格と、地域社会に根をおろした表出集団や相互扶助集団という伝統的な V.A. の性格を合わせもっている。講が結社活動のなかで生かされていったことは、それを一面において如実に物語っているであろう。民権

33) 原田久美子「自由民権政社の展開過程」『京都府立総合資料館紀要』創刊号、1972。

34) 上条宏之「地方自由民権運動結社の組織過程とその背景」『信濃』第13巻第5号、1961。

運動がなぜ全国的な盛り上がりを見せたかは、そうした幅広い、かつ生活に密着した結社活動を見落せば理解することはできない。そしてまた逆にいえば、民権運動はそのような結社活動を通して政治の領域だけでなく、文化や産業の領域に少なからぬ影響を与えたことが予想されるのである。

3. 民権結社の先行形態

民権結社は変動期の危機的状況に対応して人々が自発的に形成した集団にほかならない、と一般的に述べた。そのことをもう少し民権運動という個別の文脈に引きつけてみると、結社の簇生現象には次の三つの要因がはたらいていると考えられる。(1) 民権運動は基本的には「教化」による反政府運動であること、したがって民衆の啓蒙・教化の拠点としての結社の必要性。(2) 危機における相互扶助及びオリエンテーション機能組織の必要性。(3) モデルとしての小集団の伝統。(1)(2)についてはこれまで触れてきたから、ここでは(3)について論じる。

多くの結社が短期間のうちに全国各地に生まれるためには、強力なリーダーシップをもつ組織が中央に存在すること以上に、人々の間で集団づくりの技術が発達していなければならない。事実、日本には古くからさまざまな同志的集団が存在し、一定の集団パターンをつくりあげてきた。民権結社もそうしたパターンを踏まえて形成されたものとして理解されるべきであろう。現実の集団の直接的系譜関係ではなく、修正され発展しつつ継承されてゆく集団パターンに注目して民権結社の先行形態をさかのぼってみると、「私塾」と「学習講」の存在に気づく。いずれも学習組織である。

私塾 周知のとおり、江戸時代の教育機関には藩校・寺小屋・郷学・私塾があったが、なかでも好学者の自発性に基ついて自然発生的に生まれた私塾は化政期以降急速に発達し独特の教育をおこなった。いうまでもないことだが、私塾の性格をまとめると次のようである。まず第1に、それは幕府や藩などの制度によるものでなく、また行政上の干渉もなく自由に開設されたものであった。第2に、時代の要請しつつある学問・技術を核にして教師と生徒が結びついたから、両者は上下関係というより人間対人間のヨコのつながりであり、同志的結合に近いものであった。したがって第3に、藩校や寺小屋のような身分上の差別もほとんどなく武士も庶民も共に学ぶことのできる場であった。第4に、全国に点在する私塾は、藩学にあきたらない武士や種々の学問を学ぼうとするさまざまな身分の庶民たちを「遊学者」・「遊歴者」として受け入れた。このように私塾においては、封建的身分制（属性原理）に代わる業績達成原理が、また閉ざされた地域性（封鎖性）に代わる開放性原理が芽ばえていたということができる。第5に、藩校が藩の政治と直結していたのに対し私塾は政治とはもともと切り離されたものであった。しかし、新しい原理の芽ばえのなかで幕藩体制を客観化する眼を養いつつあった私塾では、まさに政治から切り離されていたがゆえに、主宰者の学問と個性しだいでは逆に政治を自由に論じ、体制批判がおこなわれるという結果をもたらした。幕末において数々の政治的

乱をおこした私塾や、さらには明治維新の原動力となった政治結社の私塾がこうして登場したのである³⁵⁾。

学習講 学習講というのは仮りにつけた名前である。このタームを一般化させるにはあまりにもデータは少なすぎる。ここでは「天神講」(岡山)の事例をひとつだけしか紹介することができない。しかし、いわゆる豪農民権結社の発展は政治結社の私塾のパターンだけでは理解できず、その際この天神講のもつ意味は重要だと思う。

天神講は天明2(1782)年から少なくとも弘化2(1845)年までの63年間にわたって和気郡北方村に組織された小前百姓の自主的学習組織である。天神講にはその前史として「指南講」があった。これらのV.A.の発生が封建的危機を背景にしていたことはいうまでもない。後進地域農村にもすでに芽ばえつつあった商品貨幣経済は農業経営破壊をもたらし、農民の生産意欲は減退し風俗の荒廃をひきおこした。指南講はそうした風潮のなかで、村方の風俗を匡正するための相互批判と反省の修養組織として小前百姓が自発的に結成したものであった。しかし、相互批判はおのずと当り障りのない世間話に墮してしまい、わずか1年前後で解体する。天神講は指南講のメンバーであった何人かが、かつての経験に基づき、農民の風俗匡正をめざす指南講の趣旨は継承しつつも、個人の過誤を相互に批判する方法を改めて、経書の講釈を聞いて聖人の道を学ぶという「学習」方法を導入して再出発したものである。しかし小前百姓の知的水準は仮名文字がどうにか読める程度であり、そこで「閑谷学校」の生徒が講の指導者に迎え入れられた。こうして豪農層子弟が講に参加し、当初7名であった仲間も30数名に増えていった。一方、講は農業や生活面での相互扶助機能も果たし、生産生活の共同体としての一面も備えていた。ただ天神講はやはり指南講の延長であって、農民危機の原因をどこまでも地域社会内の農民の意識そのものに求めたから、社会全体の構造的矛盾解明までにはいたらなかった。その「無害性」が明らかになった段階で藩の役人層も講に参加するようになる³⁶⁾。

ここに紹介した二つの学習組織は民権結社の先行形態を代表する二つのタイプであるように思われる。私塾は地域社会の壁をこえた開放的なものであり、全国を遊学・遊歴する知識人層をその主なメンバーとし、学校形態に近いのに対し、学習講はどこまでも地域社会内に閉ざされ、直接生産にたずさわる一般の農民層をその主なメンバーとし、組合形態に近いといえる。そして両者はいずれもV.A.の3機能を果たすが、どちらかといえば、前者は社会的影響機能をおびやすい表出集团的性格であるのに対し、後者は相互扶助を踏まえた表出集団としての性格が強い。ただ、二つのパターンはそれぞれ主要な担い手の層をもっているとしても、上層にも下層にも開かれてはいたから、また両者とも学習という表出活動で共通していたから、各階層はいずれのパターンをも共有することができた。

35) 代表的なものとして、たとえば長州藩における政治結社の私塾グループが挙げられる。海原徹『明治維新と教育』ミネルヴァ書房、1972参照。

36) 柴田一『近世豪農の学問と思想』新生社、1966, pp. 184~213, 及び巻末史料。

さて、民権結社とりわけ豪農民権結社はこの二つのパターンが、いわゆる在地指導者を媒介として結合したところに成立したのではないか、というのが私の仮説である。明治維新によって幕藩体制が崩れ去った以上、学習講も地域社会内にとどまらずに容易に全体社会と結びつくことが可能になったであろう。ただ、民権結社は社会的影響集団だとしても、権力分散機能を果たすにはいたらなかった。むしろそれは、先行形態にも明らかなように、学習組織としての性格をつよくもち、近代公教育成立以前の教育を一面において担った表出集团的側面の方が大きな意味をもっている。民権結社は結果的には近代国家体制の確立に寄与し、政党に吸収され、解体した。

む す び

V.A. の三つの機能を主な枠組として民権結社の分析を試みたが、残された問題は多い。なかでも、民権結社の解体過程と、結社をエージェントとした社会化の問題にはまったく触れられなかった。解体過程には、たとえば天橋義塾→宮津中学校にみられるように、日本の私教育と公教育の接点にかかわる重大な課題がひそんでいるし、民権運動における社会化は、パーソナリティ次元にまで深くおりてみると日本の V.A. はいかなる意味をもっているかという問題を解くひとつの手がかりを提供するだろう。この2点については機会を改めて論じたいと思う。

最後に、冒頭の疑問にたちかえるなら、アメリカ的な近代モデルの V.A. の伝統は我国には乏しいとしても、日本的な V.A. は存在してきたし、タテ社会のなかのヨコ社会としての V.A. のもつさまざまな意義は改めて評価されてよいと思われる。